

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	人権擁護委員協議会補助事業				②事業番号	1504			
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	平成	年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	条例	規則	○ 要綱	計画等	その他 法令等の名称: 岸和田人権擁護委員協議会泉南市区委員会補助金交付要綱他			
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	12	細目	5	
⑨担当部名	総合政策部			⑩担当課名	人権推進課		会計	一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 岸和田人権擁護委員協議会泉南市区委員会	① 委員数	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
小学校・中学校での人権教室をはじめとする啓発活動を実施する。また、市内商業施設や駅などで人権キャラクター(着ぐるみ)による街頭啓発活動を実施する。また、月2回、市役所や社会福祉施設等で人権相談を行っている。	① 人権啓発活動数	回
	② 人権相談開催回数	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
人権啓発活動の充実、ならびに市民が安心して相談できる体制を整えることができる。	① 参加者数	人
	① 計算式	
	② 相談件数	件
	② 計算式	
	③	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
人権が侵害されたり、されるおそれがある人に対して、解決に向けて的確な助言や情報提供を行うなど、相談・救済をはじめとする人権擁護体制の充実が図られる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	1 市民すべてが平和を希求するとともに、互いの存在を尊重し信頼しあい、いかなる差別もなく、一人ひとりが大切にされる人権文化のまちをめざします
	施策中	1 基本的人権の尊重
	施策小	2 人権擁護体制の充実

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	委員数	人	6	6	6	6	6	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	人権啓発活動数	回	13	29	12	12	12	
活動指標②	人権相談開催回数	回	49	49	33	33	33	平成29年度については、校区人権協議員へ人権研修(6か所)、全小学校での学童保育(10か所)での人権教室を実施した。
活動指標③								
成果指標①	参加者数	人	48	174	72	72	72	
成果指標②	相談件数	件	67	92	96	70	70	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.30	0.30	0.20	0.20		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,410	2,409	1,621	1,621		
	直接事業費	千円	320	318	317	304		
	総事業費	千円	2,730	2,727	1,938	1,925		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,730	2,727	1,938	1,925		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	泉南地区委員会の活動を支援し、より充実した人権擁護体制を構築するため
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	時代の流れとともに、いじめや虐待、インターネットによる人権侵害など人権課題が変化し、多様化に対応することが重要であり、協議会の活動は必須である。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

### 3. 事務事業の評価【CHECK】

#### [1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	人権啓発活動の充実、ならびに市民が安心して相談できる体制を整えることで、人権擁護体制の充実につながっている。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市が取り組むことで、行政の積極的な姿勢が示される。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	ここ数年の事業費規模により、一定の成果が見られている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市民への啓発機会等が減ってしまう。

#### [2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	小学校での人権教室により、いじめのない学級づくりなど、人権の大切さを啓発でき、一定の成果が得られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	計画的な人権教室の開催など成果向上に向けた検討を行いたい。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	人権擁護委員は市長の推薦を受け、法務大臣から委嘱されているため、類似事業はない。

#### [3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	現行の取組を継続していくことが重要である為、今以上のコスト削減は難しい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	事業内容から不適切であると考えられる。

### 4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

### 5. 改革、改善案【ACTION】

#### <今後の方向性>

<p><b>ア</b></p>	<p>ア. 現状のまま継続</p>	<p>イ. 見直しのうえで継続</p>	<p>ウ. 終了 ↓ ( ___ 年まで)</p>	<p>エ. 休止 ↓ ( ___ 年から)</p>	<p>オ. 廃止 ↓ ( ___ 年から)</p>
<p>&lt;今後の展開方針&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</li> <li>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</li> <li>c. 効率化する(コストを下げる)</li> <li>d. 簡素化する(規模を縮小する)</li> <li>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</li> </ul>					
①改革、改善の具体案、実施年度など		—			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			